

情報連絡員報告を中心とした
県内の中小企業動向
&トピックス・11月

【味噌製造】**【県下全域】**
業界として輸出が伸びている。

【製材】**【県下全域】**
木材業界は外材を原料とした

素材、製品のコスト高が続いており、代替品を模索する動きが出ている。

林野庁が発表した木材自給率は前年比1・6ポイント上昇して7年ぶりに20%台を回復しており、このまま本年度も推移してもらいたい。

【印刷】**【千葉】**
11月は前月より悪い、今年は年間を通して盛り上がりがないままである。

用紙の値上げでメーカーはアナウンスしているが製紙会社同士の牽制で値上げされていないが、競争相手のない合成紙は10%の値上げに踏み切った。

【生コン製造】**【県下全域】**

景況については厳しい見方をしていたが、前年同期比(4月〜10月)は回復傾向にあり、若干持ち直している。ただし、県下の地域間格差は大きい。又コストアップ要因が目白押し

しにあり、経営環境としては油断を許さない状況である。

【電気鍍金】**【県下全域】**
年末に入り幾分受注量が少なくなってきている。

【鉄工】**【千葉】**
特段変化は見られない。

【機械金属製造他異業種】**【流山】**
原油価格の上昇や中国のオリピック関連の金属製品の品薄感に伴うコスト上昇等が影響している。

【建築材料卸売】**【県下全域】**
悪化してはいないが、好転の

気配は感じられない。出荷は予測よりは上回っているが、対前年比の減少傾向には変わりが無い。

排ガス規制と燃料アップのため減車しており、他地域からの応援車も規制されているため年末にかけ輸送力支援の懸念がある。セメントメーカーは産廃受入処理など合理化で決算は良好であるが、特約販売店など流通部門に疲弊感が色濃く中小取引先

【自動車解体業】**【県下全域】**

廃車の入庫台数が先月に引き続き非常に少ない。10月の入庫台数は前年同月比で16%の大幅

な減少になったが、11月はさらにそれを上回る24%の減少となった。

政府が発表する景況動向はいざなぎ景況を超えて戦後最長の景気回復局面とのことだが、末端の零細業者の世界は秋以降かなり厳しい状況になっているように感じられる。

鉄・非鉄スクラップ市況は相変わらず高値圏を維持しているが、量の減少がそれを上回っており好況感はない。

経済産業省は使用済自動車のボディくず、及びパーツとしてのボディシエルの違法輸出に歯止めをかけた。国はこれらの違法処理を防止するために、電子

マニフェストのコピー添付を義務付けることにし、手始めに新潟県下の4つの港から輸出されるスクラップ、パーツを対象として12月1日から施行することにした。順次他の港にも適用する予定である。

【食肉卸売】**【県下全域】**

処理量増加で益利も好転した。
【総合卸売】**【茂原】**
前月比、前年比ともにトータルでは「不変」であっても悪化傾向が見られる。

【相】
商品が冬物に変わったが出足は良くない。

【電気機器小売】**【県下全域】**
デジタル機器関連が大幅な単価ダウンが続くやや買い控えの気配がある。

安全問題に対する規制は強化の方向にあり新たな負担増が懸念される。

【中古車販売】**【県下全域】**

直販は低迷ムードが鮮明になり(地方市場はさらに深刻)店頭乗場者は激減傾向にある。新車不振などのあおりを受けて構造的な不況に陥っているのではないかと懸念も広がっている。

【小売】**【東金】**

個人消費は、天候不順もあり伸び悩み、世間では景気拡大等の話があるが実感がないのが事実である。10月〜11月は近隣では前年割れと思われる。景気拡大の効果も、家計にまで及んでいないということだと思われる。

【小売】**【野田】**

冬物カジュアル衣料の売上は伸びたが、重衣料が低迷し、結果、前年同月比をクリアできなかった。
【農業機械販売整備】**【県下全域】**
歯止めのかからぬ農業地盤沈

下に伴って、ここ5年間で総農家数及び販売農家は10%以上減少している。

千葉県は全国2位を10年以上キープしてきたが昨年は4位に後退し、長く続く農業の地盤沈下に歯止めをかけようとしている。

【小売・サービス】**【習志野】**

やっとの思いで事業運営をしている。

【建設揚重】**【県下全域】**

操業度は上がっているが価格が伴っていない。地域・客先の差が広がっている。一部では熟練従業員の確保が難しくなっている。

【建設】**【県下全域】**

当連合会加入組合員の官公庁(国、県、市町村)からの受注は72億1200万円であった。前月比では、16億2300万円の減少であったが、前年同月比では13億600万円の減少となっている。前年比では8ヶ月続けての減少。

【貨物運送】**【野田】**

11月は思うような売上がなかった。軽油の価格は少々下がったが、元の水準にはならず、PM法による車両の買替費用の増加による圧迫はまだ続くものと考えられる。